

第 3 章

群馬

——生産構造変化と国際化——

はじめに

近年、円高とそれにともなう輸出環境の悪化ないしは輸入の増加、そして労働力の逼迫に基づく外国人労働者の増加、バブル経済の崩壊による景気後退など、地域経済をとりまく環境は大きく変化してきている。こうしたわが国社会全体を覆う大きな潮流のなかで、地域はいったいどのような姿に変貌していくのか、あるべき地域の将来像をどう描けばよいのか、これまでに経験したことのない大きな経済社会の変化に直面しているため、なかなか地域の明確な方向づけはしにくくなっている。

とくに、高度成長期からの積極的な工業団地造成・企業誘致と、戦前戦時を通じて地場に集積した組立加工技術が相乗的に作用した背景の中で、電気・輸送機器に傾斜した内陸型組立加工生産の確固たる基盤を形成し群馬のリーディング産業としての地位を確立している機械産業に対して、経営環境の変化は最も強いインパクトを与え、諸々の対応を迫っている。

周知のように、組立加工型製造工業において下請分業構造が広範にわたって形成され、そのなかで非常に多くの中小企業が下請企業として生産活動をおこなっている。群馬経済の裾野を形成している下請企業群をはじめ、地域

産業が環境変化への適応能力をいかに高めていくかが重要である。かかる認識に基づき、地域経済の中心的な担い手のひとつである中小企業が経済構造のボーダレス化をはじめ多様な経営環境の変化にどう直面し、どのような影響をうけていかなる問題点をかもしだしているのかについて、機械産業における下請中小企業および親企業に対するアンケート調査、実地調査等をおこなった。ここでは、その「群馬県の機械産業に関する調査」(1991年9月)結果の要約整理を中心に叙述することにした。

I 分析視角

1. グローバル・ナショナル・コミュニティの総理解

日本は、明治以来西欧文明を模倣しながら、近代化という国家目標を旗印にひたすら歩み続けてきた。安くてよいモノをつくれば、企業が栄え、国も富むといった図式の中で、資本蓄積と生産性向上の並進的な発展をもたらし、いまや経済大国・日本と言われるほどになっている。とりわけ、戦後の高度経済成長、産業構造の高度化によりわが国産業の国際競争力は高まりはしたが、一方で先進諸国との競合がより激しさを増し、経済摩擦・貿易摩擦の問題が大きくクローズアップされるようになった。また、国内に目を転じてみると、経済大国らしからぬ低い居住水準に甘んじ、長すぎる労働時間を強いられている。

わが国の産業構造は高度成長から安定成長への移行、知識集約化の進展などのなかで大きく変化し、製造業では石油・石炭、化学、繊維、鉄鋼などの素材型業種や軽工業の比重が増大し、いわば産業構造の高付加価値化をもたらしている。また、製造業で進んできた構造変化は、情報化・知識集約化の進展が対事業所サービス業の成長をもたらし、サービス・財両部門の相互依存関係をつくりあげるとともに、一方で雇用面における大幅な調整を随伴し

ている。

地域の産業構造もかなり変化して、地域の経済力も高まっているが、地域の産業構造の転換に中小企業が大きく寄与したことは否めない。とりわけ、工業出荷額が高く、総じて加工型業種への特化が進み、先端技術型加工組立工業の集積した地域においては、地域経済の重要な担い手である中小企業が製造業の構造転換に伴う雇用調整を円滑に進める上で、大きな役割を果たしてきた。しかし、労働需給の逼迫による人手不足や、円高に伴う海外生産・製品購入の拡大は中小企業に深刻な影響を与え、地域によっては「産業の空洞化」が懸念されている。

周知のごとく、グローバルの世界、ナショナルおよびコミュニティーの世界の現象はそれぞれバラバラに具現するのではなく、深い相関関係をもっている。地域から外むけベクトルでアプローチしていくのか、あるいはグローバルの世界から内向きベクトルで捉えるかさまざまな考察の仕方はあるが、筆者は地域に比重をおいた総合理解の必要性を痛感している。

企業活動のグローバル化が発想の転換に一石を投じている。企業の海外進出は、製品の単なる輸出の第1段階から、輸出国に販売拠点を設立する第2段階、さらに加えて生産や技術開発の拠点も移転する第3段階、生産・販売・技術開発・資金調達機能など事業推進のために必要な経営資源をフルセットで移転する第4段階を経て、移転した経営資源を地球的なレベルで最適に配置し、拠点間における有機的なつながりを確立して、グローバルな戦略に基づく経営が行われる第5段階へと進む。このグローバル戦略の展開は、自動車産業においてより強く模索されている。世界各国の主要自動車メーカーは資本参加・合併会社の設立などの資本提携を基調に、完成車の委託生産・OEM供給・生産ライセンス供与、KDセットの供給、エンジン・トランスミッション等の主要部品の供給・生産ライセンス供与（交換）・共同開発（生産）、新車の共同開発・生産など相互に多面的で複雑な協調ないし連携のネットワークを張りめぐらせ、直接的な海外投資によりグローバルな規模での生産拠点ネットワークも形成している〔塩見治人（1987）、167～169ページ〕。

国境の壁を超えて、ヒトもカネも、加えて情報も自由に行き来するグローバル・エコノミー社会においては、経済摩擦にみられるような地域やグループのエゴがナショナリズムの蔭に見えかくれしたり、外国為替や株価の相場におけるマネー・ゲームのようにあかたも国家と独立した行政機能をもつかのような現象を生み出す。その一方で、必然的に諸国間、諸民族間における平等化ないし民主化の要求が強まることは避けられない。それゆえ、グローバル、ナショナルおよびコミュニティーの総合理解が重要なのである[長谷川秀男(1988), 5ページ]。

2. 地域と政策主体

一般に「政策」という用語が使われるときには、産業政策であろうとなかろうと、主体が誰であるかについては、①政策の主体を狭義の国家説で捉え、国家のみであるという立場、②国家のほかに、その他の公共団体(地方公共団体など)を含めるべきであるという考え方、③国家およびその他の公共団体のほかに、私的団体あるいは個別企業、個人にまで「主体」の範囲を拡大する見解など、これら三つの基本的な考え方がある。

わが国においては、公共政策を決定するのは国会であり、これを実行する機関は政府であって、さらにそのうえ地方公共団体が国家から付与された権限の枠内において政策を決定し、実行している。しかし、組織的主権としての企業グループの活動領域、地域主権としての行政や国家あるいはナショナリズムの働く領域、および経済循環の自立性の成立している空間領域、この三者のかい離からくる新たな空間認識の問題、いわば主体や空間の条件の中で、いかなる政策主体の意思によって運営を進めていくかは、大変重要な現代の政策課題となっている[藤井隆(1978), 17~19ページ]。それゆえ、各種の団体や個別企業・個人にまで主体の範囲を拡大すること、いわゆる実質的意味での政策主体のあり方が重要となる。

また、政策主体としての政府の役割は、自律的に発展する経済・経済循環

の体系が行政区画や政府とは独立した空間的活動領域をもつようになるなかで、たとえば国際的にはECのような政策共同体の形成、多国籍企業化・海外生産拠点の拡大など、国内的には広域行政圏の多元的展開、企業活動の領域拡大・連携・融合化などといった流れのなかで変わってきている。その意味で、ナショナルな発想だけでなく、グローバルないしはコミュニティーにたった「政策主体」認識が必要であり、実質の意味の主体の個人的選好がどのように三つの局面に反映されていくかが重要となる。

II 生産構造の変化と基盤形成

1. 群馬の経済成長と製造業

群馬県は、本州のほぼ中央、関東平野の西北端、東京の100km圏に位置しており、早くから首都圏と日本海側を結ぶ交通の要衝地として重要な役割を果たしてきた。総面積6356kmのうち、原野や森林、湖沼を除く可住面積は2217km²で、県土の約35%を占めており、全体としては山間部の多い地形といえる。

県内の主要経済指標をみると、全国シェアで1.5～2%弱、全国順位で15～20位前後を占めるものが多い。最近5～6年間の各指標の伸び率でみると、農業粗生産額、飲食店販売額、温泉地利用者数、財政規模、預貯金残高、貸出金残高などが全国平均を下回る一方、製造品出荷額、卸販売額、ゴルフ場利用者数などが全国平均を大きく上回っている（表1）。

実質県内総生産（群馬県）と実質国民総生産（全国）の1970年代後半以降の伸びを比較すると、本県はほぼ一貫して全国を上回る伸びをみせ、経済成長も順調な歩みを続けてきている。1977、82、85、86年度には全国の伸びを下回ったが、とりわけ85、86年度はプラザ合意に基づく円高の影響を受け、2年連続して全国を下回っている。主力産業の輸送用機器、電気機器の輸出依存度が高かったことが主な要因であるが、1987年度には早くもこれを克服し

表1 群馬県の主要経済指標

主 要 指 数	単位	年 次	実 数	全国的地位		最近5～6年間の 年平均伸び率(%)		
				全 国 シェア(%)	全国 順位	群馬県	大 小	全 国
面 積	km ²	85 年	6,356	1.7	21	—	—	—
可 住 面 積	〃	85 年	2,217	1.8	21	—	—	—
人 口	千人	91年3月	1,969	1.6	19	0.5	>	0.4
事 業 所 数	所	86 年	113,674	1.7	18	0.6	<	0.7
就 業 者 数	千人	87 年	1,013	1.7	19	0.8	<	0.9
労 働 力 人 口	〃	85年10月	985	1.6	19	1.0	<	1.1
県 内 総 生 産	億円	88 年度	59,092	1.6	17	7.3	>	6.7
農 業 粗 生 産 額	〃	89 年	2,962	2.7	15	▲1.7	<	▲1.2
製 造 品 出 荷 額	〃	89 年	75,258	2.5	11	6.1	>	3.6
卸 売 販 売 額	〃	88 年	37,879	0.8	17	4.5	>	2.0
小 売 販 売 額	〃	88 年	17,584	1.5	20	4.0	>	3.7
飲 食 店 販 売 額	〃	89 年	1,514	1.4	15	2.0	<	2.5
温 泉 地 利 用 者 数	千人	89 年度	8,024	5.9	3	2.8	<	4.0
ゴ ル フ 場 利 用 者 数	〃	89 年度	2,636	2.9	14	7.4	>	5.0
乗 用 車 保 有 台 数	百台	90年10月	7,378	2.1	12	4.1	<	5.0
貨 物 車 保 有 台 数	〃	90年10月	4,820	2.3	15	5.8	>	5.1
自 動 車 貨 物 輸 送 量	千トン	89 年度	102,492	1.8	19	3.1	>	2.5
県 財 政 規 模	億円	89 年度	5,698	1.4	25	5.7	<	7.5
銀 行 預 金 残 高	〃	91年3月末	49,647	1.1	17	18.5	>	17.0
郵 便 貯 金 残 高	〃	90年3月末	21,049	1.6	20	9.4	>	8.6
貸 出 金 残 高	〃	91年3月末	34,201	0.8	17	21.0	>	16.8

(注) 事業所数は民営事業所のみ。

(出所) 東洋経済『地域経済総覧』1991年版等。

て全国を上回る成長を遂げ、さらに88年度は9%台という高度成長期に匹敵するような高い伸びを示した。群馬経済の復元力の強さが浮き彫りにされている。

群馬は、オイル・ショック以降日本を初め世界経済が高度成長から低成長へ移行し、臨海型から内陸型へと産業立地が転換するなかで、首都圏の内陸型工業地域としての地位を確立し、経済力も向上してきている。東京から100kmの首都圏内に位置し、かつ高速交通網の整備に伴いその立地上の優位性が高まったこととか、水資源や労働力など経営資源の豊かさがその背景にある。さらに、輸送機器、電気電子機器などの工場誘致や工業団地の造成を積極的に進め、自動車・電気関連など重工業を主体に産業構造の転換を図ってきたこと、それら産業を支えた下請中小企業の存在なども見落せない。

1988年度の県内総生産5兆9092億円(全国比1.6%)の産業別内訳をみると第1次産業3.8%、第2次産業49.8%、第3次産業50.0%となっており、全国レベルの割合に比べ第1次産業で1.2ポイント、第2次産業で11.8ポイントそれぞれ群馬の方が高い。しかも、1975年以降生産額は全国より高い伸びを示している。昭和50年代は脱農化が進み、農業県としてのイメージから工業生産への傾斜を高めてきた時代だといえる。

群馬の製造業の歩みをたどってみると、古くから発達していた繊維・織物産業と戦時期に軍需産業として繁栄した機械加工技術が母体となって、戦後新たな産業発展をみた昭和20年代までの時期(主要産業は、中島飛行機や理研、その他軍需工場で一時的に活力のみられた戦時期を除けば、養蚕と養蚕加工を中心とする製糸・織物が主力で、いわば地方資源型産業が全盛の時期)、ついで軽工業から重化学工業への転換が図られた昭和40年代半ば頃までの時期(機械加工組立産業の内陸部への誘導政策・低金利政策、昭和34年の群馬県工場誘致条例を皮切りとした積極的な工場造成・誘致政策などもあって、海外からの技術導入、旺盛な民間設備投資がみられた時期)、さらに昭和40年代半ば以降60年のプラザ合意に至る高度成長から低成長・安定成長へ移行する時期(重化学工業が組立加工型産業である電気・輸送機械産業に特化し、付加価値を高めつつ高成長を見せる時

期), さらにその上プラザ合意から現在に至る国際化の荒波に県内産業がさらされる時期(企業の国際化, 外国人労働者問題など輩出しているが, 全体の傾向はまだ不透明), これら四つの時期に大別される。

2. 群馬の産業構造変動と機械産業

ここで, 重化学工業部門が5割弱を占めるようになった1965年以降の県内製造業における製品出荷額等の構成比の推移をみると, 加工組立型産業がシェアを高めている反面で, 地方資源型産業, 雑貨型産業および基礎素材型産業はほぼ一貫して構成比を低下させている(表2)。まず, 電気機械についてみると, 1970年から80年にかけて10年間に於いてその構成比はダウンしたものの, 80年以降大幅にシェアを高め, 90年の構成比は30%に達している。内容的には群馬の電気機器はVTR・テレビ・冷暖房機器・音響機器・OA機器・通信機器等成長性の高い弱電特に家電製品が主力で, 1975年以降は半導

表2 群馬県における製造品出荷額等構成比の推移

(%)

産業別*	1965	1970	1975	1980	1985	1990	全国 1988
地方資源型産業	41.5	31.1	30.5	23.1	17.6	16.7	21.7
うち食料品	16.7	13.2	14.5	11.5	11.0	10.7	7.7
うち繊維品	16.0	9.7	7.4	4.2	2.3	1.6	3.4
雑貨型産業	10.3	11.1	12.3	10.9	9.2	9.5	13.2
基礎素材型産業	10.4	10.5	10.1	11.0	7.8	7.6	17.9
加工組立型産業	37.7	47.3	47.1	54.9	65.4	66.2	47.2
うち電気機械	13.3	20.9	16.4	20.0	27.2	30.0	17.0
うち輸送機械	14.7	14.5	16.7	22.1	24.6	22.3	13.6
製品出荷額等合計(比率)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(億円)	3,892	10,832	19,530	38,672	62,947	80,740	27,440**

* 地方資源型産業：食料品, 繊維, 木材, パルプ・紙, 窯業・土石。雑貨型産業：衣服, 家具, 出版・印刷, ゴム, 皮革, その他。基礎素材型産業：化学, 石油・石炭, 鉄鋼, 非鉄金属。加工組立型産業：金属製品, 一般機械, 電気機器, 輸送機器, 精密機器

** 100億円

(出所) 群馬県統計課『群馬の工業』各年; 通産省『工業統計表』各年

体部門が拡大している。

一方、輸送機械は1970年から80年にかけて14.5%から22.1%へと大きく構成比を高めてはいるが、80年以降は22～24%代でほぼ横ばいの状態にある。だが、自動車組立てとその関連部品が中心の県内の輸送機械は、東毛（太田、桐生、館林など）から県央地域（高崎、前橋、伊勢崎など）にかけて集積している中小企業が重層的に介在した裾野の広い産業であって、その動向は依然として県内産業に影響を与えている。

電気・輸送機器についてシェアが高いのは、食料品・一般機械などであるが、むしろ興味深いのは地場産地を形成している繊維・家具装飾品などである。昭和30年代まで本県の主力産業であった軽工業部門は、その後の重化学工業化・繊維品など軽工業製品における後進国の追い上げ・産地間競争の激化などからシェアを大幅に引き下げ、1990年のシェアは繊維品で1.6%、家具装飾品が1.4%と大きく落ち込んでいる。

このように、群馬の工業生産は組立加工型製造工業なかでも電気機械と輸送機械に傾斜している。戦前ないし戦中を通じて地場に集積した組立加工技術が高度成長期からの積極的な工業団地造成による企業誘致と相まって相乗的に活用され、電気・輸送機器を中心とした内陸型組立加工生産の基盤を形成してきた。とくに、1970年代後半からの輸出の好調に支えられて、電気・輸送機器が群馬のリーディング産業として君臨するようになった。

しかし、1985年9月プラザ合意以降の円高基調・貿易摩擦の高まりを契機に、わが国経済は内需主導型経済へ大きく転換していくなかで、自動車等主力業種は成熟期に入り、企業の海外進出が活発化しはじめた。そのようななかで群馬は、電気・輸送機器が輸出に傾斜していたため、県内産業の空洞化が懸念されるようになった。群馬における産業構造の特化現象そのものが問われ、一種の危機感が高まった。

事実、群馬県商工労働部「群馬県輸出貿易の概況」によると、県内輸出額は1985年1兆237億円、製造出荷額比率16.2%をピークに、87年には6669億円、同構成比10.7%、85年と比べて34.5%も激減している。鉱工業生産指数

もかんばしくなく、47都道府県比較順位が1975年～80年の第1位、80年～85年の第2位から、85年～90年には第31位へと急落した。

しかしながら、1987年以降の景気回復は急で、電気機器を中心に全国を上回るペースで順調な回復過程にはいり、むしろ労働需給は逼迫している。有効求人倍率は、ピークの1990年11月の2.36倍に比べてやや落ち込んではいるが、92年10月現在でも2.16倍と、依然として高い数値を示している。また、一時旺盛だった海外進出も一段落して落ちつきをみせている。

3. 企業誘致と産業基盤形成

戦後の昭和20年代は、繊維を中心とする軽工業部門が全体の7割強を占めていたが、「群馬県工場設置奨励条例」(1953年)や「群馬県工場誘致条例」(1959年)、さらには各市町村の誘致条例などの制定をテコに、県・市町村の工業団地造成が積極的に進められた。1980年代前半に入ると、戦前より蓄積された高度な技術力・技術陣を引き継いだ富士重工や大泉の東京三洋電気(1959年)が旧中島飛行機解体後の跡地に進出して、その地域の核となり、自動車・電気等を中心とした組立加工業種が集積し、重化学工業の基礎を築いていった。ダイハツ車体(1959年)、三菱電気群馬製作所(1958年)などはこの時期に進出したものである。

一方、国は都内の工場・人口・学校等の首都圏分散を進めるべく首都圏整備法(1956年)を制定、ついで1962年に地域開発計画の指針を示す「全国総合開発計画」を策定し、過密都市問題や地域所得格差拡大問題を解消するため、太平洋ベルト地帯構想による拠点開発を提唱し、併せて内陸型産業に適している組立加工型業種の内陸部誘導を積極的にうちだした。

群馬の組立加工型業種の誘致は、こうした国の政策誘導と群馬の技術集積が一致して開花したものである。統計が整備された1958年以降について、工業団地造成面積、工場誘致件数、主要進出企業、誘致企業工業出荷額などの推移を年次ベースでみると、1962年をピークに1965年不況に向かって件数・

面積ともに減少基調に入っている。当時の誘致件数と面積はほぼ同じで、1件当たり面積は比較的に大きい。

1965年代後半に入ると、日本経済も第2期高度成長に突入して、誘致件数は飛躍的に高まるが、73年をピークに75年不況に向かって再び減少基調にはいる。この間、面積は件数ほど伸びず、1件当たりの面積は小さくなる。この時期は大手企業の進出と併せ、中堅企業の進出が目立った時期であった。

1975年代後半にはいると、1955～65年代の誘致企業集積が本格稼働に入り、工場出荷額は飛躍的な増加を示してくる。日本経済の高度成長から安定成長期への移行に伴う減量経営・企業体質強化等もあり、工場団地造成・進出工場件数は低水準に推移したが、この時期に入ると企業誘致も成長産業を中心とした選別誘致の段階を迎えている。優良成長企業の積極的な県内誘致に加え、県内先端企業の県外進出の動きもみられたことから、1984年に「群馬県企業誘致促進条例」が施行され、それへの対策が講じられた。

1985年9月プラザ合意以降の円高基調定着・貿易摩擦の高まりを背景に、従来の輸出型産業構成から内需主導型産業への転換などの経営戦略見直しが行なわれるようになった。さらには、東京一極集中に伴う弊害の高まり・高速交通ネットワーク整備に伴う時間短縮効果などから、再び地域への企業分散熱が高まり、群馬県の工業団地造成・企業進出も再び活発化している。この頃になると、地域がその地域の特色に見合った産業・都市基盤づくりを自らの手で創り上げることが重視されるようになった。

このように、第二次世界大戦以降における群馬の産業構造の変化のなかで、県を中心とする工場誘致政策が果たした役割は大きい。1958年以降誘致した企業の出荷額が県内全工業出荷額に占める比率をみると、74年当時の40.6%から、85年には53%台に達している（1985年53.7%、1986年53.5%、1987年53.4%）。このことは、工業団地造成が果たした誘致企業の県内産業に与えた影響の大きさを物語っている。

さらに、1991年になると近年の急速な技術革新や経済のソフト化の進展など経済社会の環境変化に対応し、群馬の工業が今後とも持続的發展を遂げて

いくためには、生産技術力の強化など生産機能の高度化を図るとともに、他方で研究開発機能、商品開発機能を充実し、より質的に高度な産業機能を備え、「産業の頭脳部分」の集積を促進する必要があった。そこで、産業活動を支える基盤としての「生産と頭脳」とが一体となった地域形成を進めることなどを目的として、群馬の頭脳立地構想の中核的推進母体である「ぐんま産業高度化センター」が第三セクター方式で設立された。

III 国際化の急展開と海外進出

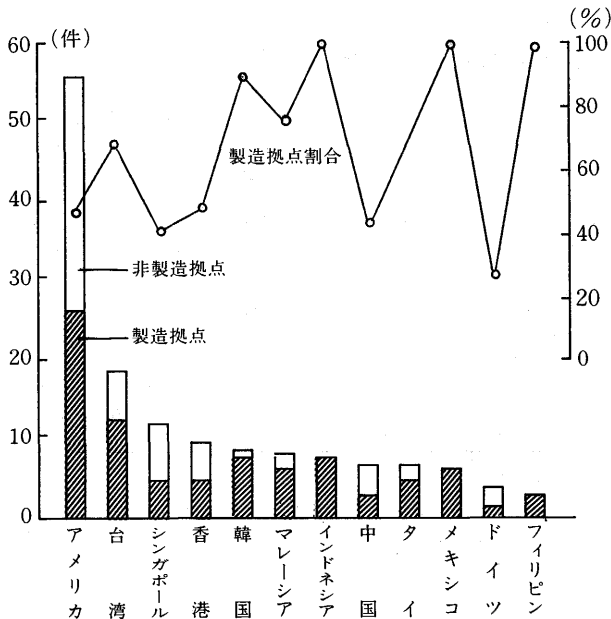
1. 海外直接投資の動き

1980年代における企業をめぐる大きな動きの一つとして、海外直接投資の活発化があげられる。1985年9月のプラザ合意以降、円相場が上昇し、1ドル240円台の円相場は、1年後に150円台、2年後に140円台になっている。約4割の円相場の急騰は売上の4割減につながるから、多大な影響を輸出業者や輸出関連企業、とりわけ輸出産地中小企業に与えている。戦後40年、パックスアメリカナのもとで強大な米国経済の支配力に依存し、輸出主導型経済成長の道をひたすら歩んできた産業界にとって、この円高は大変大きな衝撃であった。当時、円高倒産や、転業、休業、廃業が続出した。

しかしながら、経営者の多くは世界経済の構造変化と経営環境の基本的変化を厳粛に受けとめ、この事態に果敢に対応して、企業の国際化を積極的に推し進めている。1977～78年の円急騰当時は家電、自動車、繊維、雑貨が主体で、一時的、局部的な色合いが濃かったが、85年のプラザ合意以降の大幅な円高・ドル安や自動車・エレクトロニクス製品をはじめとする貿易摩擦を背景として、合理化、内需転換はもとより、海外直接投資が一段と活発化するなど、長期的、構造的な姿勢がうかがえる。

製造業では、対米投資を中心とした急速な海外生産体制構築の布石がほぼ

図1 国別にみた県内企業の海外進出状況(上位12ヵ国)



(注) 調査時点は91年7月末。

(出所) 群馬経済研究所『調査月報』No.100 (1991年10月)。

一巡した企業が出始めていることもあって、このところアジアに対する関心がことのほか深まっている。アジアは、1980年代を通して世界の他の地域をも上回る高い成長率をみせたが、まずアジア NIEs(韓国、台湾、香港、シンガポール)が高い成長を開始し、ついで ASEAN 諸国(6カ国のうちタイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン)が順次成長を拡大するという形で経済発展を遂げた(図1)。

アジアが政治的に比較的安定していたこと、外国資本の導入策を積極的に講じたこと、豊富な資源・労働力を有していたこと、それら投資環境は、グローバル経営を志向し積極的な海外戦略を展開する企業にとって極めて好都合で、群馬県内の企業もその例外ではなかった。ここ2年間に進出した県内企業22社の地域別内訳をみると、ASEAN が13で半数近くを占め、ついでアジ

ア NIEs の 7, アメリカ 3, ヨーロッパ 3, その他 2 と続いている。そのことが如実に近年の傾向を示唆している。

県内企業の海外進出件数の推移を年代別にみると、まず1973年の第1次オイルショックから翌74年当時は電気機器製造業の進出が多くみられ、進出先としては韓国、香港などアジア NIEs が中心となっている。ついで、1979年の第2次オイルショックの頃はアメリカ、アジア NIEs に加え、マレーシア、インドネシアなど ASEAN への進出もみられるようになる。さらに、1985年9月のプラザ合意以降の円高を契機に、年間の件数は15件前後となり、これまでのピーク時のほぼ2倍という高水準となる。それは、すでに海外進出を果たしている企業がさらに進出先を増加したこと、製造業で親企業の進出に伴い協力企業が相次いで進出したこと、小売業・飲食店など非製造業の進出も活発化したことなどの事情による。

群馬経済研究所が1991年7月末に実施した調査によると、県内企業(主な生産拠点が県内にある企業を含む)で海外に進出しているものは74社、その進出先は21カ国、進出拠点は164カ所にのぼっている。その内訳は製造拠点が94(全体の57.3%)、非製造拠点70(同42.7%)で、およそ6対4の割合となっている。アメリカが55拠点で最も多く、全体の3分の1を占め、ついで台湾19、シンガポール12、香港10の順となっている。製造拠点だけに限ってみると、アメリカ26、台湾13、中国およびインドネシア8となっているが、すべてが製造拠点なのはインドネシア、メキシコ、フィリピンで、韓国、マレーシア、タイについても70%超が製造拠点であるから、これらの諸国は生産基地としての色合いが濃い。

また、ここ2年間に進出した企業は22社、進出拠点は製造拠点と非製造拠点がちょうど半々の28となっている(表3)。進出形態では、「合弁」が過半数を占めているが、これは製造拠点比率8割超の ASEAN 各国が合弁事業を推進する政策をとっていることと無関係でない。さらに、マキラドーラ(保税加工制度)をもつメキシコなどを含むその他地域やアジア NIEs でも製造拠点割合が5割を超え、一方事務所・営業所といった非製造拠点の割合はヨーロッ

表3 最近2年間に海外進出した企業

進出 年月	企 業 名	本 社	進 出 先	進出 形態	事 業 内 容
89. 8	信越化学工業	安 中*	オランダ	現法	シリコーン樹脂の販売
89. 9	〃	〃	米・アリゾナ州	〃	エレクトロケミカル製品の販売
89. 10	〃	〃	マレーシア	〃	半導体シリコン加工
89. 12	〃	〃	オランダ	〃	EC内のグループ企業への金融
90. 6	〃	〃	シンガポール	〃	電子材料販売
89. 9	井上工業	高 崎	タイ・マイトン島	合併	リゾート開発
90. 11	〃	〃	タイ・バンコク	〃	情報誌発行
89. 9	富士重工業	太 田*	カナダ・ミシソガ	現法	自動車、部品の販売
89. 11	サンキブラン	伊勢崎	シンガポール	現法	搬送機器等の販売
89. 11	群馬銀行	前 橋	香港・セントラル地区	事務所	情報収集・提供等
90. 11	〃	〃	オランダ・アムステルダム	〃	情報収集・提供等
91. 2	〃	〃	香港・セントラル地区	現法	銀行業務+証券業務
89. 11	群馬精機**	高 崎	米・イリノイ州	合併	自動車用ダイカスト部品製造
89. 11	額部製作所**	富 岡	米・イリノイ州	合併	自動車用ダイカスト部品製造
89. 11	坂入工業	前 橋	韓国・ソウル	合併	フッ素樹脂外装パネル製造
89. 11	明星電気	伊勢崎*	マレーシア	現法	通信機器製造
90. 1	オギハラ	太 田	タイ・バンコク	合併	自動車用プレス金型製造
90. 12	〃	〃	台湾	現法	〃 (M&A)
90. 1	サンデン	伊勢崎	タイ・アユタヤ	合併	冷凍・冷蔵ショーケース製造
90. 3	カネコ種苗	前 橋	タイ・バンコク	合併	野菜種子の生産・販売
90. 5	蛭間木工所	桐 生	インドネシア・シラバヤ	合併	木材加工
90. 5	フジニット	太 田	インドネシア・バンドン	合併	ニット製品製造
90. 6	アイピーエフ**	高 崎	フィリピン・マニラ	合併	プレス、メッキ、塗装
90. 6	高崎電化工業所**	高 崎	フィリピン・マニラ	合併	プレス、メッキ、塗装
90. 7	小倉クラッチ	桐 生	米・ミシガン州	合併	カーエアコン用クラッチ製造
90. 12	テクノアイリス	太 田	台湾・台北	事務所	情報収集等
91. 3	松本鉄工所	太 田	インドネシア・ジャカルタ	合併	自動車部品製造
91. 3	群栄化学工業	高 崎	タイ・マブタプット	合併	自動車用合成樹脂製造
91. 4	管洗精器	安 中	インドネシア・ジャカルタ	合併	ロッドアンテナ製造
91. 4	タナカ技研	桐 生	中国・黒龍江省	合併	ソフトウェア開発

* 主事業所所在地（本社は県外）。

** 群馬精機と額部製作所、アイピーエフと高崎電化工業所は共同出資によるもの。
(出所) 図1と同じ。

パで8割を超えているほか、アメリカでも過半数となっている⁽¹⁾。

このように群馬県内の企業は結構海外進出をおこなっているが、最近の傾向としては、プラザ合意以降急増したアメリカへの進出が峠を超え一段落している反面、急激な経済成長により人手が不足し賃金の急騰を招いた韓国・台湾などのNIEsが低賃金の基盤を失ったため、県内企業の投資先として、ASEAN とりわけタイ、インドネシアが近年脚光を浴びている。また、タイでリゾート開発を手がけたり、情報誌を発行する企業や、中国でソフトウェアの開発に乗り出す企業など、建設、情報分野などの非製造業の進出もみられるようになった。

注目すべきことは、豊富で安い労働力の確保に加え、地域内での販売市場確保まで意図したグローバル経営の企業が、その戦略展開のターゲットとして、ポテンシャルの高いASEAN 地域に傾注しはじめたことにある。低賃金利用、生産基地的な色合いの時代から新たな展開を迎えているNIEs 諸国、未知の魅力をもっている中国などを含めたアジア圏が、今日大きな関心の的になっているのである。

2. 機械産業にみる企業の国際化

機械産業における企業活動の国際化の状況について、筆者が1991年9月に実施した「群馬県の機械産業に関する調査」結果を中心に叙述する（有効回答数346件の内訳は、海外事業活動を「おこなっていない」が207件、「おこなっている」が70件、不明69件）。

まず、海外事業活動をおこなっている事業所の活動内容をみると、その中心は「製品・部品の輸出」であるが、決して輸出比率が高いとはいえない。機械産業全体の階層別輸出比率を多い順にみると、「5%未満」層が35.9%、「5～10%未満」層21.9%、「10～20%未満」層17.2%となっている。なかでも、精密機械の輸出比率が比較的に高く、50%以上の事業所が3分の1存在している（表4）。

また、部品・資材等の海外調達率も同様に低い。同様に機械産業全体で見ると、「5%未満」層が80.8%と圧倒的な比重を占め、「10~20%未満」層が13.5%、「5~10%未満」層3.8%、「20~30%未満」層1.9%となっている。表4から明らかなようにこの調達比率はどの機械産業とも低い、強いてあげれば電気機械がより調達比率は高い。

同様に海外生産比率についてもあまり高くない。機械産業全体で「5%未満」層が63.4%と最も多く、ついで「5~10%未満」層が14.6%、「10~20%未満」層12.2%などの順となっている。表4から明らかなように、群馬の機械産業の海外生産比率は必ずしも高いとはいえないかもしれないが、一般機械や精密機械の低さに比べれば、電気機械は比較的海外生産比率が高いといえる。

ついで、機械産業が海外へ工場進出した理由は、欧米先進国について「現地市場確保のため」(77.8%)や「主要得意先からの要請を受けて」(55.6%)が中心であるが、一方アジアなど途上国については「現地低賃金の利用のため」や「現地労働力が豊富なため」(ともに58.8%)が主で、きわめて対照的である。欧米先進国への海外進出については市場指向がより強く、アジアなどの途上国についてはより労働力への依存性が高いわけであるが、今後進出予定の事業所ではアジア等の途上国についても市場指向性がより強まる傾向を示している。とりわけ、電気機械において現地低賃金の利用のため(80%)工場進出したケースが多い(表5)。

工場の進出先としては、北米が圧倒的に多い(42.1%)。どちらかといえば、電気機械がアジアなどの途上国へより多く進出しているが、進出先としては中国(21.1%)、タイ・韓国・台湾(各々15.8%)、香港・シンガポール・マレーシア・フィリピン(各々10.5%)などが目につく。しかし、今後の予定先としては中国が格段に人気ある(53.3%)。

さらに、世界戦略上どのような製品生産体制をとっているかをみると、「先進国市場向け現地生産を基本とする」場合は高品質・特殊仕様の製品・高度技術・高付加価値品(43.3%)に重点をおくのに対して、「開発途上国向け現

表4 機械産業の輸出比率・部

	輸 出 比 率				部 品
	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	一般機械
5 % 未 満	31.6	28.6	55.6	16.7	86.7
5～10%未満	31.6	19.0	22.2	33.3	6.7
10～20%未満	10.5	23.8	11.1	—	6.7
20～30%未満	10.5	4.8	—	16.7	—
30～40%未満	—	4.8	11.1	—	—
40～50%未満	10.5	4.8	—	—	—
50 % 以 上	5.3	14.3	—	33.3	—

(出所) 高崎経済大学附属産業研究所「群馬県の機械産業に関する調査」, 1991年 (有

地生産を基本とする」場合は低価格・普及品・成熟品 (56.5%) に力点をおいている。また、自社製品で逆輸入の中心となるケースについては低価格・普及品・成熟品と部品・半製品 (各々41.2%) に二分され、製品輸入の対象としては部品・半製品 (52.0%) が中心となっている。さらに、量産品については輸送機械で先進国市場向け現地生産を基本とする場合 (80.0%) に重点をおくのに対して、電気機械では開発途上国向け現地生産を基本とする場合 (54.5%) をより重視している。

表5 アジア等途上国へ工場進出した理由 (機械産業)

(%)

	一般機械	電気機械	機械産業 全 体
現地低賃金の利用のため	33.3	80.0	58.8
現地労働力が豊富なため	66.7	70.0	58.8
現地市場の確保のため	33.3	20.0	35.3
現地部品調達率の引き上げ要請に伴って	—	—	5.9
主要得意先からの要請を受けて	33.3	30.0	29.4
第三国輸出のための生産拠点として	33.3	10.0	11.8
低コストの部品調達が可能なため	—	20.0	17.6
円高により現地生産が有利なため	33.3	10.0	11.8
貿易摩擦回避・経済ブロック化への対処のため	—	20.0	17.6

(注) サンプル数27社。

(出所) 表4と同じ。

品等海外調達率・海外生産比率

(%)

等 の 海 外 調 達 率			海 外 生 産 比 率			
電気機械	輸送機械	精密機械	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械
66.7	87.5	80.0	83.3	33.3	62.5	80.0
5.6	—	—	—	33.3	12.5	—
22.2	12.5	20.0	8.3	16.7	25.0	—
5.6	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	8.3	—	—
—	—	—	—	—	—	20.0
—	—	—	8.3	8.3	—	—

効回答数：346件)。

このように、企業の海外戦略において豊富で比較的安い労働力は魅力的であり、どちらかといえばアジアなどの途上国についてはその傾向が強く、一方欧米先進国についてはグループ企業の支援策としての進出が色濃い。また、1987～88年頃完成車メーカーおよび協力企業が相次いでアメリカへ進出したが、今後は既設工場の拡張が見込まれるものの、新たな工場進出はまれなケースとなろう。むしろ、県内企業の投資先としてASEAN 諸国が急速に注目され、なかでもタイおよびインドネシアがその中心となっている。今後の見通しとしては、すでに進出している企業の海外展開は引き続き高水準で推移するものの、豊富で安い労働力の確保に加え、その地域内での販売まで意図したものが目立ってこよう。

IV 労働需給の状況と外国人労働

1. 県内の労働需給

まず新規求人数の動きをみると、1980年度から86年度にかけてだいたい7～8万人台で推移していたが、87年度以降は内需景気の盛り上がりを反映し

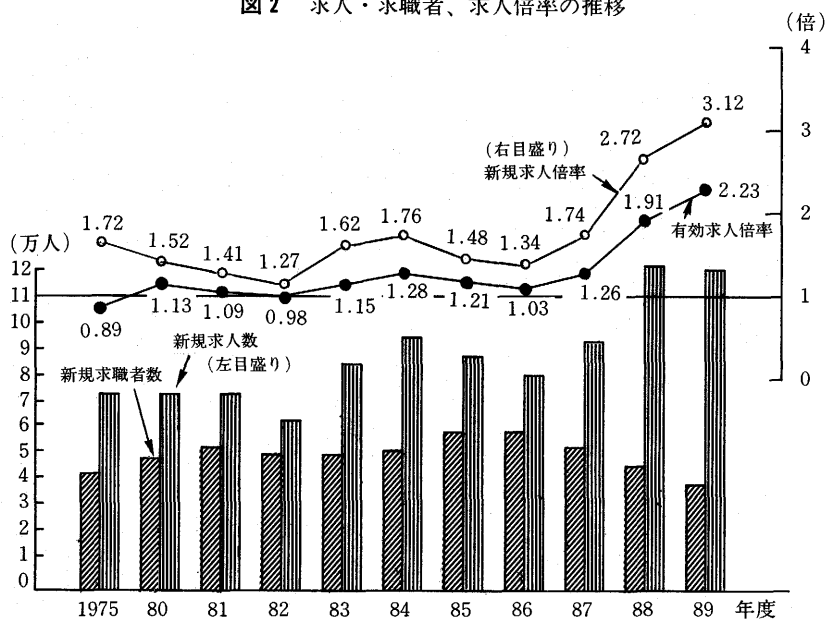
て著しい増加傾向をみせ、88年度および89年度は12万人前後に達している。その反面、新規求職者数は80年度から86年度にかけて5万人台で推移していたが、87年度以降は減少傾向を示し、89年度は85年度比35%減少の3万8000人と、4万人を割り込んでいる。

これらの結果、新規求人倍率は1980年度の1.52倍から81年度1.41倍、82年度1.27倍と低下した後、83、84年度は上昇したが、続く85、86年度も低下傾向を示した。その後は87年度1.74倍、88年度2.72倍、89年度3.12倍と急速に上昇している。また、近年の有効求人倍率をみても1986年度の1.03倍を底にその後は急速に倍率を高め、87年度1.26倍、88年度1.91倍と急上昇で、89年度には2.23倍と2倍を超えている（図2）。

これら労働需給の状況を地域別にみると、つぎのとおりである。

まず、(1)県央部の求人、求職の特徴は、求人数が新規、有効とも県全体の

図2 求人・求職者、求人倍率の推移



(出所) 群馬県職業安定課『労働市場年表』, 1990年。

3割強で人口集積とほぼ同水準であるのに対して、求職数は県の中心地ということもあって、周辺地域からの流入も多く、40%前後に達している。この結果、求人倍率は常に県の平均値を下回る状態が続いている。有効求人倍率の推移をみると、1986年度は円高による輸出関連製造業を中心とした生産活動の停滞もあり0.88倍と低迷が続いたが、87年度には1.5倍と上昇に向かい、さらに1988年度1.65倍、89年度1.77倍と増勢が続いている。

ついで、(2)県東部は県内4地域のなかで人手不足が最も深刻な地域となっている。1986年度は円高の影響などにより、電気機器、輸送用機器などの輸出関連産業を中心に生産活動が一時的に停滞した。しかし、この円高不況下においても、旺盛な雇用需要に支えられ、有効求人倍率は1986年1.19倍と高水準を維持し、景気が回復に向かった87年度には1.54倍、さらに、88年度2.34倍、89年度2.80倍と極めて高い倍率を示している。

(3)県西部では、86年度は円高の影響などから、輸送用機器製造業、卸売業等で求人が減少したものの、繊維関連やサービス業で求人が増加したことから、有効求人倍率は1.01倍と1倍台を維持している。1987年度は景気の回復にともない各産業で求人が増加し、求職者が減少したため、1.33倍と大幅に改善された。続く1988年度も1.89倍、89年度2.37倍と急速な上昇を示し、4地域の中では県東部地域に次いで人手不足が深刻な地域として位置づけられる。

さらに、(4)県北部では円高不況に見舞われた1986年度においても、旅館、ホテルなどを中心とした第3次産業からの求人に支えられ、有効求人倍率は1.5倍と1倍を割らずに推移している。しかし、製造業の比率が相対的に低いこともあって、景気が回復した1987年度においても他の地域のような著しい伸長はみられず、1.14倍と小幅の改善にとどまった。しかしながら、その後は積極的な工場誘致やおりからの温泉ブームなどを背景に、1988年度1.60倍、89年度1.99倍と急速な上昇となっている。

2. 外国人労働への依存傾向

このように、群馬県内における労働需給は逼迫しており、とりわけ東部地域で一段と人手不足に悩み、外国人労働力にかなり依存している。群馬県内在住の登録外国人の人数をみると、1986年6月末日現在4777人であったのに対して、90年12月末日現在は1万2603人で、2.6倍増えている。近年、ブラジル人の登録が多く、トップを長いこと堅持していた朝鮮・韓国を上回るほどになっている。市町村別でみると、工業発展の著しい東毛の中核都市太田が最も多いが、大泉町の登録者数の多さも際だっている（表6）。

「工業統計調査」によれば、1990年12月31日現在群馬県内の工業従事者数は26万5539人に対して、91年6月末日現在の外国人登録数は1万5959人であるから、外国人の占める比率は約6%になる（表7）。いうまでもなく、すべての外国人が工業に従事しているわけではなく、韓国・朝鮮の人は遊戯場の経営や焼肉レストランなどのサービス業に進出している比率が高く、欧米人は語学教師として来日しているケースが多い。しかし、一方で不法就労している外国人の多くは製造業に職を求めている。したがって、この6%という数

表6 外国人登録国籍別人員

(人)

	1986 12末	1989 12末	1990 12末	1990. 12末内訳					
				前橋市	高崎市	桐生市	伊勢崎	太田市	大泉町
ブラジル	22	1,275	4,100	164	146	201	667	829	821
アルゼンチン	1	107	195	8	2	49	32	15	25
中国	676	919	1,358	327	261	82	129	98	46
朝鮮・韓国	3,044	3,033	3,027	646	472	374	153	359	149
フィリピン	599	1,483	1,944	259	258	149	80	291	62
タイ	44	145	142	5	15	20	7	47	4
ベトナム	185	256	284	77	0	21	88	3	7
アメリカ	133	173	221	58	35	15	9	18	8
総計	4,899	8,138	12,603	1,682	1,264	1,008	1,489	1,765	1,315

(出所) 群馬県『外国人登録国籍別人員調査月報』（1990年12月31日現在）等

値は現実とあまり違わないと大胆に推定してよいのではないかと思う。

一説によると、工業都市太田には外国人労働者は最盛期に1万人、西部工業団地（太田市西新町）に1千人働いているといわれていた。1991年に入って、100人単位で日系ブラジル人を雇用した大手企業の工場もある。太田市の外国人登録数は2554人であるから、おおよその4倍の不法残留者がいることになる。工業団地を歩けば、ほとんどの工場で作業服を着た外国人に会えるときえいわれている。

とりわけ、外国人労働者の受け入れで際だっているのは、工業出荷額が県内市町村で3番目に多く、人手不足が深刻な邑楽郡大泉町で、1991年6月末日現在の登録外国人は1864人、人口約4万人の約5%、不法残留者を含めればこの比率はさらに高まるであろう。大泉町の日系ブラジル人の登録数は1986年12月末日時点ではゼロであったが、翌87年に6人が登録されたのを皮切りに、88年36人、89年277人、90年821人とウナギのぼりに増加している（各年とも12月末日現在）。町内の企業などで組織する東毛地区雇用安定促進協議会がその中心的な役割を果たしているようだが、日系外国人については次のような東洋大社会学部喜多川豊字講師の調査結果がある（90年11月4日、大泉町で直接面接方式で実施）（図3）。

平均的な日系人労働者は、貯蓄のために来日（86%）して、単純労働や非熟

表7 工業従事者と外国人の割合

	工業従事者①	外国人数②	②／①
県内総計	265,539人	15,959人	6.01%
前橋市	27,543	1,926	6.99
高崎市	27,345	1,395	5.10
桐生市	20,049	1,243	6.20
伊勢崎市	22,422	1,813	8.09
太田市	26,564	2,554	9.61
大泉町	19,523	1,864	9.55

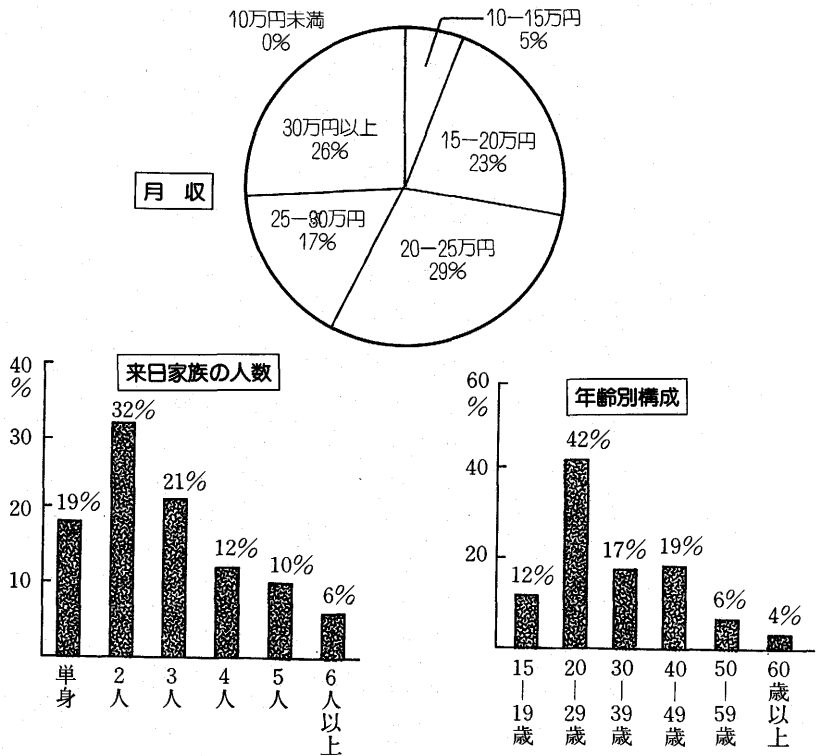
（注）従事者数は、従業者4人以上の事業所のもので、1990年12月31日現在の速報値。外国人数は1991年6月30日現在の数値。

（出所）『工業統計調査』。

練工（81％）に従事し、時給約1000円で、残業2時間を含む1日10時間働き、休日は日曜だけ（76％）。月収は20～25万円（29％）ほどだが、30万円以上（26％）稼ぐ人もいる。職業選択の物差しは、残業が多い（33％）、時給が高い（27％）など経済的理由にウエイトをおいている。

年齢層をみると、20代が全体の42％を占め、40歳未満の働き盛りが71％、性別では男女ほぼ同数となっている。来日前の職業では、会社員が42％と最も多いが、なかには医師・弁護士などの専門職（5％）、教員（3％）、公務員（1％）もあり、単身が19％、4人以上の家族で来日が28％もいる。アジア人

図3 日系人労働者のプロフィール



（出所）喜多川豊字氏の群馬県大泉町における実態調査結果。『上毛新聞』1992年1月17～19日より。

労働者が単身か、20代の兄弟の出稼ぎが多いのと対照的である。

南米の自国で「日本の仕事をどのようにみつけたか」という設問には、友人、親戚からの紹介(46%)、人材斡旋会社(28%)、東毛地区雇用安定促進協議会(21%)となっている。職探しは、信用できる友人、親戚など人間関係が基本で、来日後の転職でも友人、親戚の紹介で仕事をみつけている。

人材斡旋会社を通じて職を求めた人は、収入面では月額30万円以上の高所得層と、10～25万未満の低所得層に分かれ、転職回数も3、4回が平均となっている。東毛地区雇用安定促進協議会は、日系人と直接雇用契約を結んでいるが、同会の日系人は月額20～25万円に集中、転職していない人の割合が高い。待遇面から比較すると、人材斡旋会社の一部でピンはねや引き抜きが実際におこなわれていることをうかがわせる結果となっている。

不法就労者の賃金水準と比べた場合、日系人は時給、住宅など労働条件が高いが、労働契約を交わしていないとか(40%)、社会保険制度に加入していない(38%)ケースも少なくない。労働現場では「日系人には一時的な人手不足対策」という側面も見え隠れしている。

1990年6月から、日系人以外に研修生を入管法の改正により合法的に受け入れることが可能となった。早速、大泉町商工会で中国人研修生を受け入れたのを皮切りに、高崎市機械金属工業組合(中国人研修生32名)など各種の団体で受け入れ始めている。しかし、研修内容に一定の基準が課せられている上に、工場での機械作業などの実務研修が全体の3分の2以下、宿泊費や食費・小遣い等の生活費などの研修手当以外に、就労の対価として報酬を支払うことができず、労災保険法も適用されないことになっている。ネコの手も借りたい残業や深夜作業に使うことができず、労働災害が起きたときに法のバックアップを得られないといった問題をこの制度は内包している。

V 下請生産構造の変化と機械産業

1. 輸送・弱電機器生産の近況

県内輸送機器製造業の生産は、1991年1～3月期の大幅増産の後、自動車販売不況不振を反映し、総じて生産調整色を強め、今後も減産が続く見通しである。県内主メーカーの7～9月期の自動車生産台数（前年比）をみると、車種別では、主力車種の軽四輪が内需不振により20.1%減と大幅に落ち込んだ反面、軽四以外の車種（普通車、小型車）が売れ行き順調（前年比16.1%増、内訳では国内向け21.7%減、輸出38.6%増）で下支えした結果、総台数では3.2%減にとどまっている（表8）。

軽四輪の生産台数は、モデル・チェンジの計画もあるため1992年2～3月を中心に大幅の減産（前年同期比25.6%減、前期比20.7%減）が予想され、同メーカー協力企業の生産活動も調整色を強めつつある。それらが集中立地する県内東毛地域（太田、館林地域）における労働需給は、上期の超繁忙期に比べて緩和傾向を示しはじめた。

一方、1987年7～9月から拡大に転じた県内弱電業界は、暖冬による冬物製品の不振とトリプル安を背景とした90年1～3月の一時的な停滞を除いて、その後は引き続き高水準の生産を持続していた。県内大手メーカーの生産（金額ベース）は、1990年1～3月に一時的な前年比割れに見舞われたものの、その後再び拡大基調に転じており、91年7～9月も前年比12.5%増と2けたアップを記録している。エアコンの絶好調、自動販売機の受注復調、昨シーズンを上回る石油ファンヒーターの備蓄生産などを中心に増産体制を持続してきたが、しかしここに至り景気の減速により生産拡大テンポがかなり鈍化しており、1991年10月には前年比3%台の成長にとどまっている。

1991年9～10月頃（金額ベース）の実績によると、ステレオ・ラジカセ・コンパクトディスクなどのオーディオ機器が不振となっているほか、A・V・C

表8 県内完成車メーカーの自動車生産台数
(台, カッコ内前年比%)

	総台数 (前年比)	車 種 別		仕 向 先 別	
		軽四輪 (前年比)	小型車 (前年比)	国内向 (前年比)	輸出向 (前年比)
88年	610,225 (0.8)	258,428 (3.3)	351,797 (▲0.9)	341,317 (10.7)	268,908 (▲9.5)
89年	556,590 (▲8.8)	229,115 (▲11.3)	327,475 (▲6.9)	339,654 (▲0.5)	216,936 (▲19.3)
90年	517,341 (▲7.0)	263,684 (15.0)	253,657 (▲22.6)	333,694 (▲1.8)	183,647 (▲15.4)
90. 1～3	102,254 (▲32.0)	34,772 (▲42.4)	67,482 (▲25.1)	53,813 (▲33.8)	48,441 (▲29.6)
4～6	130,093 (▲2.1)	78,538 (49.4)	51,555 (▲35.9)	84,829 (0.1)	45,264 (▲6.1)
7～9	143,422 (0.2)	76,341 (22.7)	67,081 (▲17.2)	99,360 (15.6)	44,062 (▲23.0)
10～12	140,996 (8.5)	72,173 (33.8)	68,823 (▲9.5)	99,126 (13.2)	41,870 (▲1.3)
91. 1～3	131,101 (28.2)	63,626 (83.0)	67,475 (▲0.0)	76,047 (41.3)	55,054 (13.7)
4～6	123,045 (▲5.4)	62,525 (▲20.4)	60,520 (17.4)	90,464 (6.6)	32,581 (▲28.0)
7～9	138,859 (▲3.2)	60,989 (▲20.1)	77,870 (16.1)	77,769 (▲21.7)	61,090 (38.6)

(出所) 日産自動車『自動車産業ハンドブック』, 1991年10月。

▲印はマイナス値

機器（オーディオ・ビジュアル・コンピュータ）の需要減退で半導体も徐々に減産に向かい、急速に市場が拡大しつつあるコードレステレホンも競争激化で生産抑制に動いている。

反面、冷暖房兼用型エアコンや売店用ショーケースが引き続き好調な生産を続けているほか、代替需要の一巡で低迷状態にあった自動販売機が再び増産基調に転じ、新製品投入のカーエアコン用コンプレッサーも欧州向け需要の盛り上がりで増勢基調となってきた。さらに、石油ファンヒーターが順調なほか、リゾートマンション・都市型マンションへの需要が見込まれる深夜電力利用温水器も前年並の水準を持続している。

こうした親企業の生産動向に裏打ちされて、協力企業群の生産も総じて高

水準の生産を続けていたが、半導体・オーディオ機器メーカー等の協力企業を中心に徐々に減産の動きがでてきている。

2. 群馬における下請生産の傾向

群馬県中小企業振興公社が1991年4月に実施した「発注企業実態調査」および「受注企業実態調査」によると、親企業の取引外注工場数が比較的多いのは輸送機械、一般機械、電気機械などで、逆に少ないのは家具・装飾品、その他製造業などである。発注企業の労働力不足は深刻で、83.8%の企業が不足を訴えている。一方、受注企業が抱えている経営上の問題点としては、「人手不足」が67.7%（電気72.1%，金属71.2%，輸送64.0%）で最も多く、とりわけ従業員「51～100人」規模ではほとんどの企業（92.9%）が人手不足に悩まされている。

まず、発注企業実態調査によると、外注工場に占める県内企業の割合は、非鉄金属、輸送機械、金属製品で比較的に県内企業の利用が多く、資本金規模が大きくなるほど県外企業利用の比率が高くなる傾向にある。県内企業利用率は平均58.1%で、県内企業「50%以上」利用が74.5%，発注企業1社当たり取引外注工場数が39社となっている。県外の外注工場を利用する理由として、「技術」をあげる企業が過半数を超えている（51.8%）。次いで、設備47.0%，生産能力34.9%，単価24.1%，管理10.8%，系列7.2%，納期6.0%の順で続いている。

また、親企業の生産高に占める外注額（外注依存度）をみると、2割以下の親企業が半数近くを占め、5割以上を外注に依存している企業はわずか14.5%にすぎない。衣服・繊維、電気機械などで外注依存度は比較的に高い。

さらに、県内主要発注企業の海外進出割合は21.4%であるが、業種別でみると電気機械の26.7%，輸送機械の26.1%が高い方である。進出理由としては、「低廉な労働力利用」が64.3%と圧倒的に高い比率を示し、特に電気機械の80.0%が目立つ。その反面、「海外進出親企業の要請」や「製品の輸送難」

はそれぞれ21.4%と意外に低いが、業種別でみるとそれらは電気機械で40.0%、輸送機械で57.1%と比較的に高い。進出先はアメリカ、シンガポール、マレーシア、台湾が中心である。

一方、海外から部品調達をおこなっている企業割合は26.3%で、業種別では電気機械の37.9%が最も高い。調達先としては、アメリカ、台湾、韓国が主だったところとなっている。

ついで、受注動向をみると4割弱の企業で受注量は増加している。電気機械の受注量増加企業割合は45.6%で平均を上回る受注量増を示しているが、輸送機械のそれは32.0%で伸び悩みが目立つ。受注単価については、好調な受注環境を反映して、「受注単価低下」企業の割合がここ数年間25.3%→20.1%→13.1%と減少傾向にある。しかし、輸送機械産業では受注単価の「低下」が32.0%、「上昇」が8.0%と厳しい状況をみせている。さらに、経営方針として今後重点をおくのは、人手不足時代を反映して「省力化・省人化」が52.2%で、「品質向上」の49.9%を上回っている。電気・輸送機械では親企業サイドの品質重視の傾向を受けて、「品質の向上」をあげる下請企業がむしろ多い。

ところで、下請分業構造という点からいえば、太田・大泉の旧中島飛行機の跡地に設立されたF社とS社の動向、なかでも裾野が広い自動車メーカーであるF社の存在は大きい。F社の外注・下請企業には県外部品メーカーが多く、他の自動車会社の協力会と比べて地域中小企業のウエイトの小さいこと（協力会加盟企業のうち、群馬の地場企業の比率は1974年の54.4%から82年32.5%、90年16.7%と大幅に低下）、並びに雑多な系列メーカーを下請企業として抱えていることが特徴となっている。

この協力会工場については、内容別にみると、オイルシール、樹脂部品などの有機部品や電送品・スイッチ、サーモスタットなどの機能部品、それにステアリングゲージ、スプリングなどの金属部品では京浜地域への依存度が高く、一方、機材（コンベア・塗料など）、板金、それにプレス、金型、端子、治工具、鋳鋼などの部門では地元への依存度が高い。

このように、地場企業のウエイトが低く、かつ外注先が多様で分散的であることの要因としては、地場企業の体質の弱さに加えて、F社が乗用車メーカーとしては後発だったこと、技術集積の高い東京・神奈川などの京浜工業地帯に近いこと、通産省の指導で日産自動車系列に接近して乗用車の一部組立を引き受けていたことなどの影響が考えられる。

もっとも、地域中小企業の技術体質が弱いといっても、太田市を中心に多数の機械工場が存在し、F社の主力工場が三鷹から移転するに伴い機能部品の域内依存度も高まるようになると、一方で再下請工場や従業員の地元集積、つまり底辺産業をベースとした技術集団を形成し、他方でそれを支える多数従業員の存在が太田市の地方中核都市としての地位を一段と高めている。

太田といえば、戦前に中島飛行機があったことで有名である。最盛の戦中期には大工、土木技術者、木工、板金、塗装、旋盤、設計、機械技術などさまざまな職種の工員が約5万人おり、数カ所の工場に当時としては最新鋭の設備が数万台も残っていたという歴史的経緯もある。あるいはF社やS社などの進出企業はいずれも旧中島飛行機の施設(敷地)を利用してつくられている関係もあってか、太田市近郊にある下請企業には、中島飛行機の関係者が少なくない。こうした層が太田における下請分業構造の底辺を支える技術集団を形成し、地方中核都市としての地位を高めるのに一役かっている。

3. 機械産業における下請生産の変化局面

筆者が1991年9月に実施した「群馬県の機械産業に関する調査」結果から、プラザ合意以降の変容局面について電気機械、輸送機械産業の下請企業を中心に整理要約する。

(1) 受注品目については単一部品(45.4%)が多い。電気機械では、単一部品(36.4%)、ユニット部品(34.1%)、完成品(29.5%)がだいたい同じような割合であるが、輸送機械は単一部品が6割で圧倒的に高い。

(2) 下請受注をおこなっている事業所の親企業数をみると、6割強が1

～4社であるが、親企業5～9社という事業所も約4分の1ある。この傾向は電気機械や輸送機械でもだいたい同じであるが、どちらかといえば電気機械の方が1～4社の比率が高い(73.6%)。1988年以降親企業数を「増やした」事業所(38.7%)の方が「減らした」(6.1%)より多く、かつこれら変動比率は「変化なし」(55.2%)を若干下回る程度になっている。もともと1980年代前半においても、親企業数の増加傾向はみられたが、その後数年の間にいっそう増進したもので、下請選別が増幅したことを暗に示している。輸送機械および電気機械とも「増やした」事業所がそれぞれ39%、40%で機械産業全体の平均より高い。

(3) 1988年以降、およそ4分の1の下請企業において取引を解消した親企業があったが、その理由としては6割の事業所であげた「受注単価が安い」をはじめ、「ロットが小さい」「他の企業からの受注が増えた」(ともに25.7%)が主なものである。他企業からの受注増は前述の親企業数の増加と関係が深いといえる。輸送機械および電気機械とも前二者の理由が平均を上回っているが、三番目は機械産業全体の平均より低い。

(4) こうした受注動向のなかで、第1位親企業からの受注がどのように変化したであろうか。下請選別は電気機械と輸送機械で様相が異なる。電気機

表9 第1位親企業からの受注比率

(%)

受注比率 親企業数	高めた	現状維持	低めた
電気機械			
増やした	34.5	27.6	37.9
変動なし	45.9	45.9	8.1
減らした	80.0	20.0	—
輸送機械			
増やした	36.8	26.3	36.8
変動した	34.5	48.3	17.2
減らした	66.7	—	33.3

(注) サンプル数250社。

(出所) 表4と同じ。

械では、第1位企業からの受注比率を「高めた」割合は43.2%と高く、「低めた」の2倍強に相当している。同受注比率を低めた下請企業において親企業を「増やした」割合が大きい。親企業を「減らした」下請企業はほとんど第1位親企業の受注比率を高めている。一方、輸送機械は第1位企業からの受注比率を「高めた」割合は35.8%で「低めた」と10ポイント位しか差はない。親企業を「増やした」割合は第1位企業からの受注比率の高低とあまり関係ない。親企業を「減らした」下請企業も、第1位親企業の受注比率を「高めた」と「低めた」に分散している（表9）。

(5) 受注単価の決定にあたって、「双方の話し合いによって合意で決めるが、親企業の立場が強く反映されやすい」とするものが、依然としてトップを占めている（51.0%）。しかし、双方の話し合いで受注単価が決まるといっても、それらの45.5%（電気機械）ないしは57.9%（輸送機械）は1988年以降受注単価を引き下げられた。F社の経営悪化が影響して自動車部品の下請企業により強くその傾向がでている。また、引き下げ率をみると、小規模事業所もコストダウンを強く迫られていることが明かである。

(6) 納期、受注ロット、品質・精度などについての親企業からの要求をみると、品質・精度に対する要求がもっとも厳しく、下請企業の74.1%がそれに相当する。どちらかといえば、納期の短縮化については電気機械（70.1%）のほうが厳しく（輸送機器55.7%）、品質・精度の厳格さについては輸送機械（82.0%）のほうがより強いが（電気機器74.4%）、受注ロットが小さくなった割合については電気、輸送とも5割強で似かよっている。

(7) 親企業の下請再編成が実施された（編成完了・再度進行・初めて実施、をすべて含む）という下請企業の割合は、電気機械で20%、輸送機械で32.8%あるが、その下請再編成によりもたらされた最大のことは、「他の下請企業との分野調整や発注品目の特定化」である（電気機械76.5%、輸送機械59.1%）。どちらかといえば、電気機械ではそれについて「下請組合や新しい窓口会社による共同受注や窓口一本化」（11.8%）が目立つのに対して、輸送機械では「一次下請から二次下請への移行」「二次下請から一次下請への移行」「他の下請

表10 親企業納入品の輸出比率
(%)

	電気機械	輸送機械
0	11.3	7.3
10 % 未 満	18.8	25.5
10～30%未満	17.5	14.5
30～50%未満	6.3	12.7
50～80%未満	8.8	5.5
80 % 以 上	3.8	1.8
わからない	33.8	32.7

(注) サンプル企業数265社。
(出所) 表4と同じ。

企業との業務提携や協業化」(ともに13.6%)など多様で、より同業界の厳しさが表れている。

(8) 親企業に納入している製品のうち、何パーセント輸出品に振り向けられているかをみると(金額ベース)、「わからない」が電気機械および輸送機械ともだいたい3分の1で、どちらかといえば電気機械のほうが輸出比率が高低に分散している。電気機械において、輸出比率「50%以上」が12.6%、同比率「ゼロ」が11.3%と比較的に分散的であるのに対して、輸送機械ではそれぞれ7.3%にすぎない(表10)。

(9) 最後に、親企業サイドからみると、急激な円高以降現在にかけて下請への発注を停止した事例は、電気機械で32.5%、輸送機械19.2%の親企業で見られる。その取引停止の主な理由としては、「コスト・価格的に折り合わない」(コストダウンについてこれない)51.6%、「製品の高精度化についてこれない」30.6%、「内製化への切り替え」29.0%などが主なものであって、とりわけ輸送機械において厳しく、コストダウン(80%)、高精度化(50%)が際だっている。

また、外注をおこなっている事業所の部品調達および加工の動向についてみると、30%台の比率の「内製化を進めている」「外注化も進めている」「従来の取引関係にこだわらず、安価で良品質の部品を買い入れる」「下請中小企

業の選別育成強化を進めている」などが全般的傾向であるが、電気機械では外製化の44.8%、輸送機械で下請企業選別強化の41.3%がそれぞれ最高比率で、両業界の景況の差が如実に反映している（表11）。

さらに、3年後の見通しについては、「アジアNIEsなど外国からの買い付けを進める」「発注部品のユニット化を進める」「国内での生産品目の変更を図る」などが比率を倍増している点で興味深いが、なんといっても最大の関心事は、輸送機械で、「下請企業の選別強化」（46.9%）がいつそう推進される恐れがあることである。優良下請の選別強化が今後も引き続き推進され、アジア諸国などからの部品購入や逆輸入がいつそう高まることが予想されるなど、機械産業の下請企業を取り巻く環境の厳しさは今後ますます増幅する恐れがある。

表11 親企業の部品調達・加工の動向

(%)

	電 気 機 械		輸 送 機 械		機械産業全体	
	現 在	3 年後	現 在	3 年後	現 在	3 年後
内製化を進めている	34.3	28.8	30.4	21.9	38.2	28.2
外製化を進めている	44.8	40.7	32.6	31.3	32.9	35.9
集中発注を進めている	10.4	13.6	28.3	34.4	16.7	19.9
分散発注を進めている	20.9	16.9	15.2	15.6	18.0	18.8
アジアNIEsなど外国から買い付けを進める	9.0	15.3	2.2	6.3	3.5	7.2
従来の取引関係にこだわらず安価で良品質の部品を買い入れる	35.8	33.9	23.9	37.5	32.9	39.8
発注部品のユニット化を進めている	7.5	13.6	17.4	21.9	9.6	17.1
下請中小企業の選別育成強化を進めている	26.9	28.8	41.3	46.9	33.3	38.1
国内工場間の製造品目の調整を図っている	6.0	8.5	6.5	6.3	5.3	5.0
国内での生産品目の変更を図る	6.0	8.5	8.7	6.3	4.8	9.4

(注) サンプル企業数181社。

(出所) 表4と同じ。

いってみれば、親企業自身の生き残り策のひとつ、減量経営を進めるために優良系列、下請企業にサブアッセンブリラインを外注化する一方で、ユニット発注化することにより発注企業を核とする重層化・外注管理の一本化、あるいは海外への進出を図って費用を削減し、また系列全体として二重投資を避け投資効率を高めるため発注の集中化も進められている。このような優良企業の選別育成路線に乗れる順調な経営の企業があれば、一方で発注の小ロット化、受注量の減少など不安定経営に悩む下請企業も存在するという両極分化が、今後もいっそう進むといっても過言ではない。

VI 「支える」基礎づくり

筆者が群馬県内の中央部の人々に対して実施した「地域の魅力に関する調査」によると、ソフトな産業基盤の整備、生活環境の充実を人々は望んでいる。

そのポイントを整理すると下記のとおりである。

(1) ソフトな産業基盤の整備に対する要望は強く、地域の研究開発機能の不足を是正するために、地域の産業、行政、大学の協力体制を充実させることが期待されている。大学等の研究開発・人材育成の拠点施設を充実させ、全体的に地域の研究開発機能の向上を図って、地域産業の高度化、若年者・知識労働者の定住を促す必要がある。モノづくりを前提とした工業化の地域空間とは違った、サービス化・ソフト化時代の地域空間のあり方が重要視されている。

(2) 有識者の声としては、地域だけではできない基本的な問題が解決され、権限委譲の裏付けとなる財政・行政システムの変革（行財政基盤の強化）も伴うのであれば、地方自治体への抜本的な権限委譲、道州制的システムへの移行を望む意見が少なくない。また、地方中枢・中核都市の戦略的形成が求められている。時代の要請に応じて、政令都市など核となる地方中枢・中核都

市を戦略的につくりだし、広域的な経済圏を形成する必要がある。いわば、市町村の裁量の範囲を広げ、地方分権の方向へもっていくということである⁽²⁾。

地域に人材が集まりやすくなるよう、より魅力的な生活環境の整備にも力をいれて欲しいという要望が強い。地球温暖化といった人類の存亡をかけた超長期の課題、地球環境の保全についての問題認識、その重要性がますます高まっている。はたして、生活環境・住環境の整備、産業優先から生活優先へ発想の転換という時代的要請に、地域空間を通じてどう応えていくか。この拙稿のテーマを踏まえていえば、市町村が政策主体となり、地域づくり・地域経済建設の一環として、中小企業を育成する地域分権的な中小企業施策が必要だということになる。ただし、施策の地域分権化がなぜ必要なのかという認識がなかなか浸透しないその限界性の意味するところを考えると、現実の政策展開にあたってはラディカルな転換よりも、一步一步理想に近づける漸次的ピースミルな接近の方がより有効性が高い。

中小企業の振興を図るには、下記の視点が必要である。①それらが地域環境と深く結びつき、影響を強く受けるから都市政策と融合が不可欠であること、また、②中小企業にあっても技術開発や製品開発、関連分野への進出などがますます戦略的に重要性を高めているが、生産性の向上の場合と違って、ないしはそれ以上に、地域における産業集積の状況や度合いに大きく左右されること、③外部経済依存型の産業化が今後の一つの主流になる可能性が高いこと、さらに、④政策主体と中小企業との物理的、心理的距離が近く、両者の共同により、創意ある政策が実施できることなど。これらの理由から施策の地域分権化が中小企業の振興方法として合理性が高い。地域分権的な施策は独立の中小企業の育成に有効な施策であって、経済分権化と地域分権化は重なり合い、経済分権化の具体的態様が地域分権化だとさえいわれている⁽³⁾。

自然がいかに素晴らしくともそれだけでは生活できない。教育や医療が充

実していることを人々は望む。ショッピングを楽しんだり、音楽を聞いたりして、「モノの豊かさ」や「心の豊かさ」を求める。仮に、自然に恵まれた住宅地が整備されているとしても、高次都市機能が充実して都会的魅力が充満していなければ、若者や知識労働者は定住しないであろう。都市型産業の発展のみならず、若年層や知識労働者の定住を促す重要なキーワードだといってよい広域的な経済圏の形成により、それとの重層的自立的な関連性を緊密化して、より小規模地域の活性化を考えることもできよう。ともあれ、生活環境・住環境の整備、ソフトな産業基盤の整備、産業優先から生活優先へと発想の転換を時代が要請している。

地域適合技術によって分散化した多種多様な地域社会が、それぞれの地域特性を生かした生活の態様を見いだしていくことが期待される。ここでいう地域適合技術は、地域の自然条件、資源に立脚した技術の体系化を唱えるものであるが、しかしそのことは、中世的な技術あるいは手工技術に回帰せよということでもなければ、地域の社会的条件の変化過程で開発され、適用されてきた技術を全面的に否定することでもない。いってみれば、グローバルな市場、ナショナルな市場、リージョナルな市場をそれぞれ対象として、多重構造的に存立している企業群、産業を、経済効率性の重視か、あるいは生態系との調和か、ないしは雇用の創出等か、これらどのレベルの市場形成に委ね、地域経済の活性化を如何に図るべきかは、地域の特性・資源・技術・人材やイノベーションの目標、担い手たる企業の適正規模、産業政策の分権化の必要性・範囲等との絡みのなかで判断されることが望ましい。

各地域に住んでいる人々が、その地域の生産、行政、教育、文化等々を自分たちの意志で再構築していくのだという姿勢、行動の中から、地域適合技術なるものの具体像が描き出されてくるものだと思う。その意味で、地域適合技術を「支える」社会システムの整備が地域レベルで充実されることが望ましい。モノづくりを前提とした工業化の地域空間とは違った、サービス化・ソフト化時代の地域空間のあり方が重要となる。研究開発、人材育成、都市イメージの確立等々「支える」モノを地域空間の大きさ、レベルに応じてそ

れぞれ模索し、整備される必要がある。

むすび

県内企業の海外進出は、経済摩擦への対応という対症療法的なものではなく、構造転換を迫るような親企業自身の生き残り戦略に根ざしている。このことを踏まえれば、海外生産拠点の新増設、海外からの部品調達の増大傾向は意外な形で地域経済、地域の下請中小企業にはねかえってくるように思われる。

アメリカの主要企業は、1970年代に多国籍化の過程で先端技術を国外にもちだしたため、国内需要が盛り上がりをもせても十分に対応できなかった。そのため日本の企業をはじめ外国企業より輸出攻勢を受け、結果として国内産業の空洞化現象をひきおこしたのであった。最近の動きをみると、わが国もかつてアメリカが歩んだ道を進みつつあるのではないだろうか。そうした事態を予想して、地域の産業構造をどのように転換させ、地域中小企業の足腰をどう強めていくかが今後の大きな課題だといえる。

資本金や人材に劣るといわれてきた中小企業がリスクの多い海外進出に積極的に乗り出している。あたかも国内各地で事業展開するのと同じくらいの安易な気持ちで、世界各地で事業展開を図ることが可能な時代を迎えたのかもしれない。とりわけ、現地の低賃金や豊富な労働力を活用するため、アジアへ進出する企業が近年急増している。しかし、アジア域内の内需拡大の見通し、深まりつつある相互依存関係、あるいは日本への輸出拡大の動きなど総合的、長期的に勘案した上で、急展開しつつある国際分業の中での地域中小企業のポジションや役割を十分考える必要がある。

地域中小企業は人材、技術、機械設備および資金上の課題に積極的に取り組み、経営基盤を改善・強化していく以前の問題として、特殊技術を生かして親企業にとって必要不可欠な下請企業を目指すか、親企業を多角化させ受

注の安定増大を目指すか、あるいは有望な自社製品の開発により独立企業への道を歩むのか、さらに黒字ないし犠牲の少ないうちに事業転換を図るか、自らの進むべき方向をはっきりと見定める必要がある。

また、経済構造のボーダーレス化に伴う厳しい競争環境の中で地域中小企業が生き延びていくためには、結局のところ技術力がなければならない。機動性・小回り性という特性を生かしつつニーズを機敏にとらえ、キメ細かな対応をはかるとともに、技術開発のリスク・人材・資金・技術移転・技術交流上の諸問題を克服する手だてを講じて創造的な技術力を函養しなければならない。地域独自の技術施策が講じられることが望まれる。

さらに、人手不足経済の時代の中で、企業活動への外国人の参加が急速に高まり、さまざまな問題を投げかけている。外国人労働者の受け入れ問題は、企業活動や労働市場にとって、判断を避けて通れない重要な問題となっている。そのポイントを大雑把に叙述すれば、下記のとおりとなる。

(1) 人手が不足しているからといって、外国人労働者に頼らざるを得ないといった短絡した発想で果たしてよいのかどうか。外国人労働者は決して労働不足の基本的解決策ではない。労働需給の不均衡解消や職業能力の開発、労働条件の向上、省力化などまずおこなうべきことがある。

(2) 前述の調査結果では、日系人労働者の永住希望者が意外に多かったが、今後「人手不足の担い手」といった経済的側面ばかりでなく、同じ人間として地域社会は受け入れる必要がある。しかし、受容力の向上と、受け入れ方の選択をどうするか、問題は少なくない。たとえば、受け入れ企業では「家族単位の出稼ぎは企業への定着率がよく、安心して働いてもらえる」と歓迎するが、子供の保育、教育、医療など新たな問題を地域の行政に投げかけている。

(3) 国際化の流れの中で、正確な位置づけが必要である。外国人労働者は、労働力という以前に、生身の人間であることを忘れた採算意識では、国際貢献どころか、むしろそれに逆行する。利権の排除や不法就労について厳正に対処していく必要があると同時に、入国から本国へ帰国するまでの一連のシ

システムとして対応策を講じなければ、今日外国人問題が国政の重要課題になっているドイツやフランスの二の舞になる恐れがある。

【注】

- (1) 群馬経済研究所の調査結果によれば、海外進出の地域別動向は次のとおりである。
 - ① アメリカ——55拠点のうち、非製造拠点が29カ所（52.7%）と過半数を占めている。1979年までに全体の5分の1にあたる12拠点の進出がみられるが、その後の5年間は7件とやや落ち着いた動きを示した。1985年以降の進出は活発で、特に87年に4件、88年7件の製造拠点が設立され、輸送機器を中心とする現地生産のピークを迎える。
 - ② アジア NIEs——50拠点のうち、製造拠点が31カ所、62.0%も占め、いわば製造基地たる傾向を示している。製造拠点としての進出は1986年の6件をピークに漸減傾向を示し、ここ3年間でわずか2件にとどまるなど、近年その色合いを徐々に薄めつつある。今後の展開はハイテク、技術・販売提携、デザインに移転などといった方向に向かうものと思われる。
 - ③ ASEAN——26拠点のうち、製造拠点が22拠点、84.6%と極めて高い比重を占めているが、これはかつてアジア NIEs が1979年までたどった動向（進出拠点22、うち製造拠点18、同比率81.8%）に酷似している。とりわけ、1988年以降の増加が著しく、この4年間に進出した17拠点のうち9割近い15拠点までが製造拠点である。豊富で比較的安い労働力を求めて、アジア NIEs から ASEAN へという傾向が鮮明になっている。
 - ④ ヨーロッパ——14拠点のうち製造拠点は2カ所（14.3%）にすぎず、非製造拠点中心の展開となっている。EC 経済統合を見越した現地法人・支店などのほか、すでに進出しているグループ企業の支援策としての進出も見られる。最近の進出国はオランダに集中している。
- (2) 詳細については、拙稿『地域活性化と基盤づくり——「地域に関する調査」結果を中心に』（高崎経済大学附属産業研究所『産業研究』第28巻第1号、1992年10月）を参照のこと。
- (3) たとえば、黒瀬直宏「戦後中小企業政策の構造と今後の展望」（日本中小企業学会第11回全国大会研究報告、1991年10月31日）。

【引用文献】

- (1) 岡田勉 (1991) 「新たな段階を迎える県内企業の国際展開」(群馬経済研究所『調査月報』No.100, 1991年10月)。
- (2) 群馬県中小企業振興公社 (1991) 「発注企業実態調査結果」(群馬県中小企業情報センター『中小企業のための月刊じょうほう』第10巻8号, 1991年11月)。
- (3) 群馬県中小企業振興公社 (1991) 「受注企業実態調査結果」(群馬県中小企業情報センター『中小企業のための月刊じょうほう』第10巻9号, 1991年12月)。
- (4) 塩見治人(1987)「企業国際化とグループ管理機構——トヨタ自動車のケース」(坂本和一・下谷政弘編『現代日本の企業グループ』東洋経済新報社)。
- (5) 長谷川秀男 (1988) 「グローバル化と流通ダイナミズム」(世界経済研究会編『産業のグローバル化』文眞堂)。
- (6) 藤井隆 (1978) 「経済政策学の現代的課題」(加藤寛・藤井隆・新野幸次郎・伊東正則編『現代経済政策の解明』東洋経済新報社)。